

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

横浜ゴム株式会社（証券コード: 5101）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内第3位のタイヤメーカー。16年に農業機械用・産業機械用タイヤを主力とする Alliance Tire Group（現 Yokohama Off-Highway Tires、以下 YOHT）を買収した。また22年3月に、農業機械用・産業車両用タイヤなどの製造販売事業を展開するスウェーデンの Trelleborg Wheel Systems Holding AB（以下、TWS）の株式取得（子会社化）を発表した。取得価額は約2,672億円で株式譲渡実行日は22年下期の予定。
- 収益体質の強化が進みつつある。コスト削減に加え、高付加価値タイヤの販売強化や YOHT の利益貢献で着実な進捗がみられる。TWS の買収については、タイヤ生産財事業で YOHT と合わせた形でラインアップ増加、コスト競争力強化も見込める。買収金額は当社規模からみて大きく、一時的な財務構成の悪化は避けられないが、近年、財務体質が強化されてきたことに加え、現状のキャッシュフロー創出力からみて中期的に財務構成を相応の水準まで改善させることができると想定される。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。引き続き買収によるシナジー効果発現と利益貢献、それに伴う財務構成改善の進捗などをフォローし、進捗が遅い場合は、格付上、下押し圧力が強くなる。う。
- 21/12期事業利益（IFRS）は前期比73.3%増の621億円で、原材料価格・物流費上昇のマイナス影響を受けたが、高付加価値商品の拡販に加え、販売が好調な YOHT も業績に貢献した。22/12期同利益は更なる原材料価格・物流費上昇が見込まれる中、価格転嫁や高付加価値商品の拡販などで同0.5%増の625億円の計画である。中期的に高付加価値商品やタイヤ生産財の拡販に注力する方針であり、収益力向上は可能と考えられる。
- Alliance Tire Group（現 YOHT）買収後に財務改善に努め、自己資本比率は21/12期末53.3%まで改善した。TWS 買収で同比率は40%程度まで低下する可能性があるが、中期的には改善が想定される。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：横浜ゴム株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2015年10月30日	2022年10月28日	0.381%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	90億円	2016年12月9日	2023年12月8日	0.250%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月27日	2030年7月26日	0.360%	A+
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	170億円	2022年6月6日	2029年6月6日	0.490%	A+
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130億円	2022年6月6日	2032年6月4日	0.580%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「タイヤ」（2014年5月8日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 横浜ゴム株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル